

目 次

序 章 重層的な自治体間連携と都道府県機能の再検討—— 1

- 1 研究の背景と目的 1
- 2 自治体間連携における「補完」と「連携」 6
 - (1) 都道府県の「補完機能」と「連携」
 - (2) 自治体間連携と「協働的手法」
 - (3) 「補完」と「連携」の区別
- 3 自治体間連携の新たな展開事例 9
 - (1) 「奈良モデル」：県本庁による垂直連携
 - (2) 静岡県賀茂振興局圏域：県の出先機関による垂直連携
- 4 市町村間水平連携の新たな枠組みと垂直連携：長野県飯伊地域の事例 14
 - (1) 長野県における市町村間水平連携の新たな枠組み
 - (2) 長野県飯伊地域の重層的な自治体間連携の分析
 - (3) もう一つの自治体間連携のイメージ
- 5 重層的自治体間連携と都道府県に関する論点 25
 - (1) 基礎的自治体レベルの多層化と「小さい自治の連合」型
 - (2) 市町村と都道府県による「自治の総量」
 - (3) 圏域における「圏域自治」
 - (4) 都道府県機能の再検討：「ミニ霞が関」からデモクラシーの拠点へ
- 6 「分権・協働型自治」モデルの構築に向けて 34
- 7 本書の構成 35

第1章 地方自治制度と都道府県出先機関の機能—— 43

- 1 はじめに 43
- 2 都道府県出先機関の機能論 44
 - (1) 都道府県出先機関の設置類型
 - (2) 都道府県の本庁と出先機関の職員割合
 - (3) 地方自治制度の結節点にある都道府県出先機関とその機能
 - (4) 「都道府県本庁-都道府県出先機関-市町村」関係
- 3 政府間関係論と都道府県出先機関の機能 53

- (1) 水平的政治競争モデルと都道府県出先機関
- (2) 都道府県出先機関と地方自治における抑制・媒介・参加の機能
- 4 地域的分権と本庁・出先機関関係の類型モデル 59
 - (1) 庁内分権と地域的分権
 - (2) 都道府県の本庁・出先機関関係の類型化と「集中・分散」・「集権・分権」
- 5 おわりに 64

第2章 都道府県出先機関の組織と予算のサーベイ： 都道府県に対するアンケート調査をもとにして——69

- 1 はじめに 69
- 2 都道府県出先機関体制の現状と変化 70
 - (1) 都道府県出先機関体制の現状
 - (2) 都道府県出先機関体制の「混迷状況」
 - (3) 都道府県出先機関体制の傾向性
- 3 都道府県の総合出先機関と予算システム 78
 - (1) 都道府県の予算編成過程と総合出先機関
 - (2) 総合出先機関における予算編成機能強化の論理
 - (3) 都道府県アンケート調査からみる総合出先機関における予算権限
 - (4) 都道府県アンケート調査からみる総合出先機関と予算編成過程
- 4 おわりに 87

第3章 地域産業振興政策における都道府県出先機関の 機能分析：都道府県出先機関に対するアンケート 調査をもとにして——91

- 1 はじめに 91
- 2 地域産業振興の計画策定と諸団体との協議の場 92
 - (1) 基本属性
 - (2) 出先機関類型別の分析
 - (3) 総合出先機関における政策領域別の比較
 - (4) 小 括
- 3 都道府県出先機関の予算に関する機能 101
 - (1) 都道府県出先機関の類型と予算権限
 - (2) 総合出先機関の政策領域と予算権限
 - (3) 都道府県出先機関の予算権限の具体例
- 4 都道府県出先機関の機能に関する意識分析 105

	(1) 出先機関類型別の分析	
	(2) 総合出先機関の政策領域別の分析	
	(3) 小 括	
5	都道府県出先機関の部課からみたネットワーク	113
	(1) 都道府県出先機関の部課長の関係先とのネットワークの程度	
	(2) 都道府県出先機関の類型別にみた部課長のネットワークの程度	
6	おわりに	116
第4章	都道府県出先機関の機能の実証分析：長野県の 松本地方事務所の事例をもとにして	119
1	はじめに	119
2	長野県の広域行政圏と現地機関	119
	(1) 10広域行政圏と現地機関	
	(2) 松本圏域と現地機関	
3	松本圏域の現地機関の機能・役割	123
	(1) 予算案策定と予算執行	
	(2) 地方事務所長の機能・役割	
	(3) コモンズ支援金（信州ルネッサンス革命推進事業）	
	(4) 市町村合併支援と市町村自律支援	
	(5) 松本障害保健福祉圏域調整会議	
	(6) 農政関係の情報収集と補助事業	
	(7) 保健所の機能・役割	
	(8) 建設事務所の機能・役割	
4	現地機関の機能・役割分析	134
	(1) 現地機関の機能・役割とインプット・アウトプット、フィードバック	
	(2) 現地機関の機能・役割の分析	
5	おわりに	143
第5章	都道府県出先機関の事例分析：愛媛県地方局と 鳥取県総合事務所の事例をもとにして	149
1	はじめに	149
2	愛媛県の地方局制度	149
	(1) 地方局再編のあり方と組織	
	(2) 企画調整機能の充実・強化	
	(3) 地方局の予算編成参画システム	

- (4) 地方局職員と地域との連携：南予地方局南予地域活性化支援チーム
- (5) 3 地方局体制による変化
- (6) 小 括
- 3 鳥取県の総合事務所体制** 155
 - (1) 出先機関改革の変遷
 - (2) 総合事務所体制の特徴
 - (3) 総合事務所の予算と人事
 - (4) 総合事務所の機能
 - (5) 小 括
- 4 おわりに** 160

第6章 地域産業振興政策における都道府県出先機関と自治体間連携：長野県諏訪地域を事例として——163

- 1 はじめに** 163
- 2 都道府県出先機関と地域産業振興政策** 164
 - (1) 自治体独自の地域産業政策・中小企業政策の展開
 - (2) 都道府県の産業振興策と総合出先機関
- 3 諏訪地域における地域産業の特徴と課題** 166
 - (1) 歴史と特徴
 - (2) 工業の現状
- 4 長野県の産業振興政策と総合出先機関：諏訪地方事務所の事例** 168
 - (1) 長野県の産業振興戦略
 - (2) 諏訪地域における県関係機関による産業支援政策の展開
- 5 岡谷市・諏訪市の産業振興政策** 170
 - (1) 岡谷市
 - (2) 諏訪市
- 6 おわりに** 175

第7章 都道府県と政令市の「二重行政」と自治体間連携：制度改革論から調整・連携論に向けて——179

- 1 はじめに** 179
- 2 大阪・京都における「二重行政」問題と調整・連携** 180
 - (1) 都道府県と政令市との「二重行政」の問題状況
 - (2) 京都府・京都市の連携・調整のあり方
 - (3) 大阪府・大阪市の連携・調整のあり方

- 3 地方衛生研究所の「二重行政」と自治体間連携 184
 - (1) 地方衛生研究所の制度と機能
 - (2) 京都府・京都市による地方衛生研究所の共同化
 - (3) 大阪府・大阪市による地方衛生研究所の統合
 - (4) 小括：地方衛生研究所の統合・共同化に関する京都と大阪の比較分析
- 4 消防学校の「二重行政」と自治体間連携 189
 - (1) 消防学校の制度と機能
 - (2) 京都府・京都市による消防学校統合・共同化
 - (3) 大阪府・大阪市による消防学校統合・共同化
 - (4) 小括：消防学校の統合・共同化に関する京都と大阪の比較分析
- 5 おわりに 197

終章 「地方創生」と自治体間連携 201

- 1 はじめに 201
- 2 自治体間連携と政府間財政関係 202
 - (1) 「融合型自治」と日本型財政システム
 - (2) 「融合型自治」と都道府県の機能
 - (3) 「融合型自治」と財政システム
- 3 「地方創生」と自治体間連携 206
 - (1) 「地方創生」政策とその背景
 - (2) 「地方創生」と自治体間連携
- 4 集権的地方財政改革 210
 - (1) 経済・財政再生計画における地方財政改革
 - (2) 集権的地方財政改革の展開
- 5 自治体間連携における競争型自治と協働型自治 214
 - (1) 東日本大震災と都道府県機能、自治体間連携
 - (2) 連携中枢都市圏と自治体間連携
 - (3) 地方創生交付金と自治体間連携
- 6 内発的発展と都道府県の機能 221
 - (1) 内発的発展による「地方創生」の超克
 - (2) 内発的発展と都道府県機能、自治体間連携
- 7 おわりに 224

あとがき

著者紹介